

「ひろしまラウンドテーブル2022」の開催結果について

1 要旨・目的

「国際平和拠点ひろしま構想」に掲げる「核兵器廃絶のロードマップへの支援」を具体化するため、核軍縮・軍備管理に向けた多国間協議の場として、「ひろしまラウンドテーブル」を開催した。

2 現状・背景

平成25年度に第1回を開催し、今回で9回目の開催となる。

3 概要

(1) 日時

令和4年7月12日（火）・13日（水）の2日間

(2) 場所

リーガロイヤルホテル広島（広島市中区基町6-78）

（会場での対面参加とオンライン参加によるハイブリッド方式）

(3) 実施主体

広島県・へいわ創造機構ひろしま(HOPe)

(4) 参加者

国内外の専門家18名

（「5 参加者一覧」のとおり）

(5) 会議の内容

ア テーマ

核兵器を乗り越えた世界を構想する

イ 構成

- 開会（藤原議長による趣旨説明、湯崎知事開会挨拶）
- セッション1「ロシアによるウクライナ侵略が核兵器に与える影響」
- セッション2「核軍縮・不拡散のための選択」
- 総括セッション

ウ 総括

上記のテーマに沿って意見交換を行い、議長声明をとりまとめ、7月13日（水）に記者会見で発表した。

エ 議長声明概要（仮訳）

ロシアによるウクライナへの攻撃が、国際秩序の中核をなす規範に深刻な影響を与えている。核抑止の効用に対する信頼が世界中で復活し、「核の傘」の下にある諸国では、核抑止拡充の兆しが見られる。核保有国、非核保有国を含め、全ての国による行動を呼びかけるため、4つの最も重大な問題に対する見解は以下のとおりである。



- 核抑止への依存及び拡大抑止を再考すること
 - ・核兵器の抑止に決定的な効用があるということの真偽については十分な証明は行われていない。
 - ・どこかで事故，誤り，誤算により核抑止が機能しなくなり，核兵器の使用という悲惨な状態が生じる可能性がある，そのリスクを評価しなければならない。
 - ・米国の「核の傘」の下にある全ての国の政策決定者は，通常兵器による拡大抑止は必要でも，拡大核抑止は本当に必要なのか，慎重に検討すべきである。
 - ・今は，核の傘下にある国々が，核共有に関する協定に参加し，あるいは核兵器能力を高めることによって，核兵器への依存を増やすべき時ではない。

- 核軍縮及び核不拡散に真剣に取り組むこと
 - ・核兵器の廃絶は理想ではなく，どれだけ長くかかろうとも責任ある国家が実現に向けて努力すべき政策である。
 - ・核兵器国が核兵器不拡散条約（NPT）第6条の義務履行のための努力を明らかに怠っており，NPT 運用検討会議でのコンセンサスの実現を妨げている。
 - ・昨年，核兵器禁止条約（TPNW）が発効したことは大きな前進であり，核兵器国とその傘下にある国も核兵器使用に対する人道上重大な懸念を認識するべきである。
 - ・TPNW には弱点があるが，核兵器国とその傘下にある国は，締約国会議にオブザーバー参加し，この条約の運用上の有効性を向上させるための提言を行うべきである。日本にもこれを促したい。

- 核兵器管理交渉を再開すること
 - ・米ロ両国は，新 START への後継合意のための交渉を再開しなければならない。
 - ・ウクライナで小型核兵器の使用が示唆されたのは許しがたいことである。広島に投下された原子爆弾は小型核兵器の定義に当てはまるが，市民，インフラ及び環境に与えた影響は決して小さいものでも短期的なものでもなかった。
 - ・非戦略核兵器の配置を制限し，それを廃絶するための軍備管理の努力を強化するべきである。

- 核リスクの削減を活用すること
 - ・核兵器使用のリスクは，地球の持続可能性を左右する重大な意味を持ち，核兵器が存在し続ける限り，このリスクも存在する。
 - ・このリスクの「最小化」という課題にもう一度注目することを求める。
 - ・全ての核保有国に対しては核兵器の先制不使用を約束すること，核の傘下にある全ての国に対しては，この政策を支持することを求める。
 - ・米中両国においては，先制不使用のコミットメントが行われるべきであり，台湾問題を含めいかなる状況においても，決して核兵器を使用してはならない。

4 その他

今回まとめた議長声明は，被爆地広島からの呼びかけとして，NPT 運用検討会議前に，同条約の締約国（191 か国）に送付する。

5 参加者一覧

(敬称略, 国別, 姓のアルファベット順)

	国名	氏名	所属等
1	日本	アベ ノブヤス 阿部 信泰	元国連事務次長 (軍縮問題担当)
2	日本	アキヤマ ノブマサ 秋山 信将	一橋大学大学院法学研究科 教授
3	日本	フジワラ ケイチ 藤原 帰一 (議長)	東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
4	日本	イシイ ヨシザネ 石井 良実	外務省軍備管理軍縮課 課長
5	日本	クリザキ シュウヘイ 栗崎 周平	早稲田大学政治経済学術院 准教授
6	日本	ミズモト カズミ 水本 和実	元広島市立大学広島平和研究所 教授
7	日本	トサキ ヒロフミ 戸崎 洋史	公益財団法人日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 所長
8	日本	ユザキ ヒデヒコ 湯崎 英彦	広島県知事 へいわ創造機構ひろしま (HOPe) 代表
9	豪州	ギャレス・エバンス Gareth EVANS	オーストラリア国立大学 特別荣誉教授 元オーストラリア外務大臣
10	豪州	ラメシュ・タクール Ramesh THAKUR	オーストラリア国立大学 名誉教授
11	中国	シェン デインリー 沈 丁立	復旦大学 教授
12	中国	ジャオ トン 趙 通	清華カーネギーグローバル政策センター シニアフェロー
13	韓国	チョン ボンゲン 田 奉根	韓国国立外交院外交安保研究所 教授
14	韓国	キム ヨンジュン 金 永峻	韓国国防大学校安全保障大学院 教授 韓国大統領府国家安全保障室政策諮問委員
15	米国	ジョン・アイケンベリー G. John IKENBERRY	プリンストン大学 教授
16	米国	ジェフリー・ルイス Jeffrey LEWIS	ミドルベリー国際大学モントレイ校 ジェームズ・マーティン不拡散研究センター 東アジア不拡散プログラム ディレクター
17	米国	リン・ラスティン Lynn RUSTEN	核脅威イニシアティブ (NTI) 副会長 (グローバル核政策プログラム)
18	米国	アンドリュウ・ウェーバー Andrew C. WEBER	戦略的危機評議会 シニアフェロー 元米国防次官補 (核・化学・生物防衛計画担当)